

ESG 説明会「SMBC グループのサステナビリティへの取組」

主な質疑応答

(出席者)

取締役	松本 正之、桜井 恵理子
グループ CFO 兼 CSO	伊藤 文彦
グループ CSuO	高梨 雅之

Q1 ポートフォリオ GHG 排出量の削減目標をセクター別アプローチに基づいて策定しているが、今後ポートフォリオ全体のネットゼロ実現に向けて、どのようなアプローチを検討しているか。

A1 <高梨> これまでに電力、石油ガス、石炭セクターで 2030 年中期目標を設定済みで、当該目標水準はパリ協定に整合していると認識。2024 年 10 月までに NZBA (Net Zero Banking Alliance) で要求される 9 セクターで中期目標を設定し、これにより世界の GHG 排出量の約 90% を占めるセクターで目標設定が完了する見込。

もちろん全セクターでの目標設定完了が理想だが、リソースに限りがある中で優先順位を定め、まずは高排出セクターでの削減に道筋をつけ、ポートフォリオ全体のネットゼロ実現に向けて着実に歩みを進めていく。

Q2 社外取締役として、株主等のステークホルダーの利益保護に向けて、どのように主体的に情報を収集し、取締役会等で問題提起しているのか。

A2 <松本> SMBC グループが健全な経営・ガバナンスを維持しているかという観点について、社外取締役に加え、監査委員会における委員長としての立場からも、経営をしっかりと注視し、もし疑問や懸念等があれば執行サイドに必ず意見を述べている。また、資本政策に関し、株主の皆さまに収益をバランス良く還元することも重要と認識しており、当社の方針や還元策に対する市場の反応等をきちんと確認するよう努めている。

<桜井> サステナビリティやガバナンス等の観点で、グローバル基準に則って戦略や取組を進めることが SMBC グループにとって肝要であり、社外取締役としてそれに資するよう、常に自己のアップデートを図っている。例えば、当社のグローバル・アドバイザーや機関投資家との対話、社内研修への登壇、役職員との面談等を通じて、SMBC グループのビジネスをより深く理解できるよう努めている。

Q3 PBR 向上に向けて、取締役会においてどのような議論を行っているのか。また執行サイドにどのように働きかけているのか。

＜松本＞ PBR 1 倍以上は、企業として当然あるべき姿だが、金融業は、規制対応等も求められる中で、資本蓄積も行いながら PBR 向上に向けた努力が必要とされる業種。高い目標ではあるが、それに向けて収益改善に努めていくことが肝要と認識している。

＜桜井＞ 従来、取締役会において企業価値向上に向けた議論を実施していたが、東京証券取引所から資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関する要請がなされたことも踏まえ、取締役会において改めて議論を実施した。今回の中期経営計画には、実際にどのように実現していくべきかが織り込まれている。

＜伊藤＞ 執行サイドとしても本件の重要性は認識しており、本日の資料 8 頁の通り、非財務情報に関する開示とエンゲージメントや、ガバナンスの高度化等を通じて、業績の予見可能性を高めつつボトムラインを安定させ、リスクプレミアムの縮小や β の低下を通じて、資本コストを抑えていく。加えて、マルチフランチャイズ戦略や米国での事業拡大等によって、将来の期待成長率を高め、PER の向上を通じて中長期的な企業価値向上につなげていく。

Q4 不祥事の再発防止策に関して、取組がしっかり行われている旨をどのように把握していくのか。

＜松本＞まずは、自分たちの企業の存続にとって重要な価値観が何かを社内にしっかりと浸透させることが不可欠であり、忍耐強く継続することで、初めてカルチャーが醸成される。たとえば、私が以前勤めていた鉄道事業では、「安全」が最も重要な価値観であり、何かを判断する際には、常に安全な方を選択するという“fail safe”が原則。鉄道会社のトップとして、社内にそのカルチャーが根付くよう継続して働きかけた結果、従業員の判断によって重大事故を回避できたことがあった。SMBC 日興証券で、不祥事に対する社長からの説明・今後に向けた決意表明を聞いた社員が涙を流す姿を見て、再発防止に向けたカルチャーが根付いてきたものと希望を持っている。もちろん、人間は迷うこともあるため、カルチャーの醸成に加え、仕組や制度で補完することも大切。制度がしっかりと構築されているか、今後も注視していく。

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出した Form 20-F 等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものを参照ください。